令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	26,298	人
平成２７年国調	28,112	人
増減率	-6.5	%
面積	139.99	km²
人口密度	188	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	27,442	人	26,949	人
令 2. 1. 1	27,913	人	27,425	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	662	692
	5.6	5.6
第２次	3,547	3,831
	30.1	31.1
第３次	7,570	7,805
	64.3	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
40	2265		
福岡県	宮若市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,375,922	24.4	5,375,922	58.8
地方譲与税	172,032	0.8	172,032	1.9
利子割交付金	1,762	0.0	1,762	0.0
配当割交付金	8,857	0.0	8,857	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,549	0.1	11,549	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	679,474	3.1	679,474	7.4
ゴルフ場利用税交付金	45,509	0.2	45,509	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,311	0.1	20,311	0.2
法人事業税交付金	78,765	0.4	78,765	0.9
地方特例交付金	32,149	0.1	32,149	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	21,201	0.1	21,201	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	8,935	0.0	8,935	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	2,013	0.0	2,013	0.0
地方交付税	3,384,050	15.4	2,663,478	29.1
内訳 普通交付税	2,663,478	12.1	2,663,478	29.1
特別交付税	720,572	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,810,380	44.6	9,089,808	99.5
交通安全対策特別交付金	5,542	0.0	5,542	0.1
分担金・負担金	157,638	0.7	－	－
使用料	233,116	1.1	14,227	0.2
手数料	122,877	0.6	－	－
国庫支出金	6,431,933	29.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,489	0.0	1,489	0.0
都道府県支出金	1,193,699	5.4	－	－
財産収入	281,484	1.3	27,182	0.3
寄附金	172,707	0.8	－	－
繰入金	260,293	1.2	－	－
繰越金	967,261	4.4	－	－
諸収入	201,262	0.9	1,394	0.0
地方債	2,174,734	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	364,734	1.7	－	－
歳入合計	22,014,415	100.0	9,139,642	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,366,854	99.8	177,285
法定普通税	5,366,854	99.8	177,285
市町村民税	2,071,895	38.5	177,285
内訳 個人均等割	43,637	0.8	－
所得割	974,054	18.1	－
法人均等割	96,770	1.8	－
法人税割	957,434	17.8	177,285
固定資産税	2,924,707	54.4	－
うち純固定資産税	2,914,614	54.2	－
軽自動車税	105,658	2.0	－
市町村たばこ税	264,594	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,068	0.2	－
法定目的税	9,068	0.2	－
内訳 入湯税	9,068	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,375,922	100.0	177,285

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,014,415	18,260,013
歳出総額	20,885,334	17,292,752
歳入歳出差引	1,129,081	967,261
翌年度に繰越すべき財源	577,109	35,821
実質収支	551,972	931,440
単年度収支	-379,468	122,056
積立金	1,285	2,160
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-378,183	124,216

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	208	670,176	3,222
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	26,397	3,771
教育公務員	13	46,857	3,604
臨時職員	－	－	－
合計	221	717,033	3,244
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,140
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,240
議会議長	1	28.04.01	4,050
議会副議長	1	28.04.01	3,600
議会議員	15	28.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,376,127	11.4	2,041,898	1,965,901	20.7
うち職員給	1,316,165	6.3	1,089,892	－	－
扶助費	4,376,529	21.0	1,259,837	1,214,470	12.8
公債費	1,607,188	7.7	1,570,751	1,570,751	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,488,724	7.1	1,453,356	1,453,356	15.3
利子	118,464	0.6	117,395	117,395	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,359,844	40.0	4,872,486	4,751,122	50.0
物件費	2,084,171	10.0	1,588,239	1,343,179	14.1
維持補修費	102,605	0.5	63,259	63,259	0.7
補助費等	4,867,109	23.3	1,893,455	1,272,919	13.4
うち一部事務組合負担金	698,027	3.3	685,478	617,424	6.5
繰出金	1,342,731	6.4	1,119,579	1,066,093	11.2
積立金	667,582	3.2	428,054	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,441,292	16.5	704,341		
うち人件費	66,687	0.3	64,601		
内訳 普通建設事業費	3,407,280	16.3	696,128		
うち補助	1,451,153	6.9	151,223		
うち単独	1,943,676	9.3	537,054		
災害復旧事業費	34,012	0.2	8,213		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,885,334	100.0	10,669,413		

経常経費充当一般財源等計	8,496,572 千円
経常収支比率	89.4 % （ 93.0 %）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,798,494 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	157,370	0.8	－	157,370
総務費	5,271,593	25.2	355,991	1,722,134
民生費	6,671,036	31.9	132,344	2,973,885
衛生費	1,065,593	5.1	99,051	909,012
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	626,509	3.0	281,638	264,838
商工費	725,744	3.5	337,309	402,802
土木費	1,434,342	6.9	699,289	897,351
消防費	666,795	3.2	148,494	499,479
教育費	2,625,152	12.6	1,353,164	1,263,578
災害復旧費	34,012	0.2	－	8,213
公債費	1,607,188	7.7	－	1,570,751
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,885,334	100.0	3,407,280	10,669,413

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	4,772,699	4,499,089
基準財政需要額	7,368,823	7,133,166
標準税収入額等	6,104,359	5,794,218
標準財政規模	9,132,571	8,901,508
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（％）	6.0	10.5
公債費負担比率（％）	13.3	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	5.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,621,105	3,619,820
減債	381,481	381,361
特定目的	9,072,887	8,667,003
地方債現在高	20,435,273	19,749,263
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	496,588	195,277
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

会計の状況			
公営事業等 合計	1,752,847	実質収支	-227,375
下水道	357,652	再差引収支	-275,832
簡易水道	52,242	加入世帯数（世帯）	3,834
上水道	222	被保険者数（人）	5,913
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国民健康保険へ	281,263	国庫支出金	1
国民健康保険事業の出 その他	1,061,468	保険給付費	369

区分	令和２年度		令和元年度	
収現率（％） 合計	97.6	95.3	99.4	96.4
市町村民税	97.0	95.1	99.3	96.4
純固定資産税	97.8	95.0	99.4	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）